

事務事業マネジメントシート(令和2年度実績と令和3年度計画)

令和3年6月7日更新

事務事業名		地球温暖化防止啓発事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合 計画 体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	市民生活部	課長名	岡田光弘	
	施策	22	地球温暖化防止対策の推進				所属課	環境衛生課	担当者名	上村恭子	
	施策の柱	64	地球温暖化防止対策の推進				所属班	環境衛生班	(内線)	1142	
予算科目		会計一般	款4	項1	目7	事業連番10180	根拠法令	地球温暖化防止対策基本法			
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 2年度で終了		<input type="checkbox"/> 2年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度～18年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地球温暖化に伴う地球環境の悪化により、エコ製品の開発やCO2削減の取り組みは今後ますます進むと予想される。本市においてもこの問題に対する関心を深め、市民及び事業所の意識改革を図るために啓発、施策に取り組む。令和2年度には熊本連携中枢都市圏を構成する18市町村で地方公共団体実行（区域施策編）及び地域エネルギー・リサイクルを共同で策定し、更なる高度化・効率化・多様化による地球温暖化対策等を推進する。※平成21年2月10日に合志市地球温暖化防止実行計画書（事務事業編）を策定している。（法令で策定義務あり。）
【業務の流れ】	県から委嘱されている地球温暖化防止推進員3名と協働で、地球温暖化防止に取組む活動（エコまつり等）で必要な環境学習資材を購入する。 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画を策定したため、温室効果ガス排出量算定業務を行う。
【主な予算費目】	需用費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	猛暑、ゲリラ豪雨のなど、地球温暖化による影響と思われる気候変動が見られることから、更なる地球温暖化対策の取り組みが重要である。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催予定であった合志市エコまつりは中止した。地球温暖化防止推進員による市内保育園での啓発活動も同様の理由で実施できなかつた。熊本連携中枢都市圏構成市町村にて地球温暖化対策実行計画等策定するため会議に参加した。 【基準に達しなかった理由】地球温暖化防止に関する啓発活動ができなかつたことによる需用費の執行残。	県委嘱の温暖化防止推進員3名と協働で、地球温暖化防止に関する活動を行う。熊本連携中枢都市圏実行計画策定後はに本計画に基づき、地球温暖化対策に取り組む。計画の着実な推進に向けてキックオフとして、熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画シンポジウムを開催する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由
ア:広報掲載回数	熊本連携中枢都市圏構成市町村で地球温暖化対策を推進するための負担金の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民、事業所	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
ア:人口	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 環境問題に対し興味を持ってもらい、市民の意識向上を図る。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
ア:環境学会参加者数	人
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠 市民への地球温暖化防止啓発の機会である、出前講座やエコまつり等を開催することにより、成果指標を「環境学会参加者数」とした。目標値については、「2,000人」と設定した。	総トータルコスト 全体計画 ～年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込
① 活動指標	ア:回	回	3	1	3	2	3	3	3	3
② 対象指標	ア:人	人	62,343	62,707	62,925	63,189	63,600	64,614	65,500	66,391
③ 成果指標	ア:人	人	1,500	9,500	2,000	40	2,000	2,000	2,000	2,000
投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円 千円							
		(A) 事業費計	千円	55	3,160	47	15	277	47	47
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	4 150	5 205	5 430	6 390	5 340	5 330	5 330	5 330
	(B)人件費計	千円	591	812	1,713	1,537	1,354	1,314	1,314	1,314
	トータルコスト(A)+(B)	千円	646	3,972	1,760	1,552	1,631	1,361	1,361	1,361

事務事業名	地球温暖化防止啓発事業	所属部	市民生活部	所属課	環境衛生課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 2年度の事後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した 啓発機会の合志市エコまつりにおいては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、出前講座しか実施できず、啓発の機会が減少したため。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 近年の実績を考慮し設定しており、また地球温暖化防止についての啓発、周知を図ることで、目標達成の見込みはある。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 市民・事業所全体への周知、啓発を図るため、あらゆる方策を模索していきたい。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 類似事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 事業を実施するために必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 事業に必要な最低限の人件費であり、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 市民・地域全体への啓発事業であり、公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 住民や地域・団体への移行は可能であるが、地球温暖化防止についての啓発、周知は行政の責務である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

啓発機会の合志市エコまつり等イベントは開催できなかったが、出前講座での啓発は行った。

今後も熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画を基に、地球温暖化防止活動推進員と連携を図りながら、エコまつりの実施と環境学習活動等を実施する。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	○	
	維持		
	低下		

(3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

ホームページや広報紙等を充実させ、市民や事業所への啓発に力を入れる。